事 優先	事業 先順位	<u>±</u> 4	細事	業:機	能訓	川練事	業			整理 番号	02
目的目標	める転倒	る。 倒予防、		進を目的と	とした体					の低下を防ぐ。また、健康づくりの自主グループの育成 オーキング、自主グループ継続支援のための交流会な	
	事業 拖主体	直泊	営 事	業開始度	四和6		根拠法令	健康埠	 身進法	法 第17条	
事業費・財源 今後の方向性	財源内訳機能	一般財源 国府支出 地方債 その他特 能訓練事	出金 特定財源 事業のプロ	コグラムに	こウォー	平成24年度 2,016 1,993 23 0 0 0 -キングの グを意識1	i 3 3 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	を取り入ていく。	コスト情報・従事職員数れ、	事業費 2,016	/.
評 価		·当性 A	効率性 A	有効 ^l B	性 対象者	ていない				いる40歳~64歳までの市民(介護保険制度の認定を	受け
事 優 <i>党</i>	事業 先順位	ե 1	細事	業: 頒	康孝	汝育事	業			整理番号	03
目的						引する正し 進をめざす		哉の普及	支を 図	図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自	覚を
目標		別健康教 3,000)、集団	健康教	育(がん様	診、	歯周疾	患や	◌病態別、生活習慣病予防教室など)を行う。参加延べ	人

愛力	E.順化	立 '	WHT.	77	不 · 区	EIX	狄月尹	不								番号	
目的	生活習慣病の予防や健康増進に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を 高め、壮年期からの健康の保持増進をめざす。																
目標	個別健康教育(喫煙)、集団健康教育(がん検診、歯周疾患や病態別、生活習慣病予防教室など)を行う。参加延べ人数 3,000人																
事	事業 西主体	本	営	事第年	業開始 度	昭和	回60年度	根拠 法令	健康增	曾進活	去 第	17条					
							平成24年度	比	,較						平成24年度	比	較
	事業費 (決算額) (千円)				872	2	/	그 ス	総:	コスト	(千円)	/	4,840				
+	一般財源				449	449		 	ф	事業費			872				
事業費		国府支	出金		† /		309	0		情報・分	内訳	人件費			3,968		
費・	財		也方債		/		C					公債費			0		
						/ 11	114		従事職員数		人あたり	(円)	/ /	43		1	
源	沢	112020	1422-517					/ !	職品	<u> </u>	帯あたり	(円)		103		Î	
	-							+ /		数	参考	職員数	(人)		0.50	/	1
	+	# 6 E			<u>/</u>	1 24)			75	再任用職員	1 剱 (人)	/	0.00	/	
今後の方向性	事業の周知を図り参加者の増加をめざす。 																
評	妥当性 効率性 有効性 対 40歳以上の市民 必要に応じその家族など																
価	妥当性 効率性 有効性 対象 A B 3 40歳以上の市民 必要に応じその家族など																

細事業:機能訓練事業

1. 機能訓練事業

疾病、外傷、老化等により心身の機能が低下している者に対し、心身機能の維持回復に必要な訓練を行うことにより、閉じこもりを防止するとともに日常生活の自立を助け、介護を要する状態となることを予防することを目的 に機能訓練事業を実施した。また機能訓練卒業生による自主グループの活動交流会を実施した。

(1)会 場 保健センター

(2)対象者 40~64歳の市民で、心身に機能低下のあるもの(要支援・要介護認定をうけていないこと)

機能訓練事業実施状況(5月~9月分で1回、警報発令のため中止した。)

実施時期	実施回数	実人数	延人数
5月~9月	19回	2 4	3 7 1
10月~3月	20回	2 5	3 8 2
10月(交流会)	1 🗓	2 5	2 5

一※ 要支援・要介護認定

 \cdots 介護保険サービスを利用する際に、介護が必要な状態であるかどうか、どの程度介護を必要とするかどうかを 市町村等が介護認定審査会で客観的に評価し、その状態によって要支援 $1 \cdot 2$ 、要介護 $1 \sim 5$ に分類される。





細事業:健康教育事業

1. 健康教育事業

生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的に、健康教育を実施した。

集団健康教育の実施状況

種類	実施回数	実人数	延人数
一般健康教育	9 6	2, 130	3, 135
歯周疾患健康教育	1 6	192	3 1 2
骨粗しょう症健康教育	2	2 4	4 3
病態別健康教育	4 9	464	6 1 4

個別健康教育の実施状況

種 類	実施回数	実人数	延人数
喫煙者個別健康教育	1	1	1